

トランプ政権は米国の利益を前面に出したバイ(2国間)の通商交渉を優先する姿勢を示している。12カ国の1つとしてのTPP業界の利益をむき出しにし

日本の未来を考える

学習院大学教授 伊藤元重



(環太平洋戦略的経済連携協定)からは撤退するが、日本とのバイの交渉には積極的な姿勢だ。米国のバイの交渉という、198

0年代初めの自動車の輸出を導体協定などの悪夢が蘇る。どちらか米国の産業界の利益をむき出しにしない。ただ、バイの交渉を制であったのだ。当時の政府関係者が言ったことを覚えている。自動車輸出の自主規制は、米企業に「もし米国から一方的に高関税が課されていたら、あ

から始まった。日本政府が関税が課されていたら、あ

る。日本のメーカーにとつて、そうした分断が1年でも続けば、長年にわたって築いてきた流通網やサービス網が破壊されてしま

まう。回復するには何年もかかるだろう。それより輸出数量は減っても、輸出自主規制によって販売を維持していた方が、日本

の自動車市場で日本も、自国の利益を優先するということでもある。一方、規制が撤廃されることで新規事業者や消費者にとって

「2国間交渉＝損」ではない

何も動かなければ、米国の側から一方的な貿易制限措置が取られるリスクもあ

止めがあったら、米国のデ

かかるだろう。それより輸出数量は減っても、輸出自主規制によって販売を維持していた方が、日本

の自動車市場で日本も、自国の利益を優先するということでもある。一方、規制が撤廃されることで新規事業者や消費者にとって

易協定の交渉に入りたいというなら、日本はそれから逃げなければならない。バイの交渉結果はいつも日本にとって悪いものであったわけではない。90年前後に行われた日米構造協議で米国の流通の規制撤廃を迫ってきた。これは規制に守られてきた人々には厳しい要求だったが、大店法などの規制が撤廃されることで新規事業者や消費者にとって

*この記事・写真は産経新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。